

1. 学歴

- 1984年 3月 一橋大学経済学部卒業
 1984年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
 1986年 3月 同課程修了(経済学修士号取得)
 1986年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
 1987年 10月 同課程休学, ドイツ・ボン大学に留学
 1992年 4月 Dr. rer. pol. (Ph. D.)(ボン大学)取得
 1992年 9月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程に復学
 1993年 3月 同課程単位取得退学

2. 職歴・研究歴

- 1993年 4月 一橋大学経済学部専任講師
 1996年 3月 文部省在外研究員(1997年1月まで)
 英国バーミンガム大学ジャパン・センター客員研究員(1996年7月まで)
 1996年 8月 ドイツ・ベルリン社会科学研究所(WZB)客員研究員(1998年3月まで)
 1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
 1999年 1月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
 2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
 2011年1月-5月 欧州連合 Erasmus Mundus Program Fellow(イタリア・トレント大学, ハンガリー・コーヴィヌス大学)
 2011年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授
 2011年 6月 文部科学省科学技術政策研究所客員研究官(2019-20年度を除いて現在まで)
 2012年 4月 教育研究評議員(2014年3月まで)
 2016年 4月 学生支援センター キャリア支援室長(2016年度)
 2017年 4月 大学院経済学研究科長・経済学部長(2019年3月まで)
 2018年 4月 経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)センター長(2019年度を除いて現在まで)
 2018年 9月 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー(現在まで)
 2019年 4月 ハラスメント相談室長(2022年3月まで)
 2020年 3月 社会科学高等研究院 地域・中小企業政策研究センター長(現在まで)
 2022年 4月 一般社団法人中小企業産学官連携センター(JCARPS)副理事長(現在まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 産業経済学 I, 産業経済学 II, 現代経済論 D(商工中金寄附講義: 2021年度まで),

(b) 大学院

上級産業経済学 I, 上級産業経済学 II, 産業・労働ワークショップ

B. ゼミナール

学部前期(基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

担当する講義では理論と実証のバランスを重視し, 理論と現実の接点ができるように心がけている。学部講義は, 産業組織論と企業経済学の主要な論点を理論と実証の両面から解説する。企業データを収集・分析する課題を通じて, 応用ミクロ理論が産業・企業の分析にどのように結びつくのかを理解させる。大学院講義は学部講義で扱った分野の一部を理論的に深く掘り下げることを目的とするが, 実証論文の読解等の課題を通じて, 受講者が実証研究にも理解を深めるよう努めている。学部 3 年生のゼミナールは, 理論的基盤と研究方法を身に付けることを目標にしている。産業組織論と計量経済学のテキストの輪読と議論に加えて, 冬学期には英語の専門論文を読み, 他大学のゼミとの合同研究発表会に向けてグループ研究を行う。学部 4 年次は卒業論文への取り組みが中心になる。明快な考察に基づく計量分析ができるよう指導し, 独自性のある研究を奨励している。大学院のゼミは修士論文・博士論文に向けての研究報告を中心に進められる。

4. 主な研究テーマ

(1) 研究開発とイノベーションの実証研究

- ① 中小企業の共同研究開発及び産学官連携の組織・契約形態とプロジェクト成功要因の分析
- ② 研究開発と産学官連携に関連する政策の効果の検証: クラスター政策と自治体の政策

(2) 企業の開業と開業後の成果の実証研究

- ① 開業後の経営成果とイノベーションの要因
- ② 開業の希望・準備の要因とその時系列変化
- ③ 地域の開業促進政策の効果の検証

(3) 地域企業の長期マイクロデータベースの構築と活用

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Entwicklung des Abhängigkeitsverhältnisses im Zulieferer-Abnehmer-Netzwerk, ボン大学 Ph. D. 論文, 1992 年。
日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』第 11 巻『技術革新』(八幡成美・金子能宏・青山和佳と共編著), 第 3 章「ME 化と情報化」, 第 5 章「中小企業の労働と技術革新」執筆担当, 日本労働研究機構, 1999 年。

『技術連携の経済分析 中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』, 同友館, 2009 年 7 月。

『中小企業の経済学』(商工組合中央金庫編, 岡室博之監修), 千倉書房, 2016 年 3 月。

『研究開発支援の経済学 エビデンスに基づく政策立案に向けて』(西村淳一と共著), 有斐閣, 2022 年 12 月。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * 「西ドイツにおける下請取引—力関係とその規定要因—」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号, 1988 年, 834-855 頁。
- * "Der Einfluss kultureller Faktoren auf den Innovationsprozess," (with Horst Albach and Diana de Pay), *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft*, Ergaenzungsheft 1/89, 1989.
- 「情報ネットワークと下請取引関係—日独自動車産業の比較—」『一橋論叢』第 110 巻第 6 号, 1993 年, 912-932 頁。
- 「自動車産業における企業間情報ネットワークの展開: 国際比較と競争政策上の評価」『商工金融』第 44 巻第 1 号, 1994 年, 8-24 頁。
- 「企業規模・下請取引構造と企業間情報ネットワーク: ドイツ自動車産業に関する実証分析」『中小企業季報』1993-4 号, 1994 年, 1-8 頁。
- 「自動車産業における経営情報ネットワークと部品取引関係—企業アンケート調査の結果を中心に—」『情報科学研究』(日本大学情報科学研究所)第 5 号, 1995 年, 69-87 頁。
- 「部品取引におけるリスク・シェアリングの検討—自動車産業に関する計量分析—」『商工金融』第 45 巻第 7 号, 1995 年, 4-23 頁。
- "Changing Subcontracting Relationship and Risk-Sharing in Japan: An Econometric Analysis of the Automobile Industry," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2, 1995, pp. 207-218.
- 「賃金・生産性の企業規模間格差に関する一考察: 国際比較と分析課題の整理」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業研究 55 年・中小企業とは何か』有斐閣, 1996 年, 196-210 頁。
- "Impacts of the Japanese Investment in the UK on the Local Supplier Relationship," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 38-2, 1997, pp. 167-181.
- 「部品取引における競争と協調: 高度成長期ドイツの事例」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年, 851-869 頁。
- 「東独地域における部品取引関係の再生と現状」『商工金融』第 49 巻第 2 号, 1999 年, 3-23 頁。
- "CAD/CAM Utilization Patterns in Japan and Germany," in: Ulrich Juergens (ed.), *New Product Development and Production Networks*, Berlin (Springer-Verlag), 2000, pp. 407-424.
- 「中小企業の戦略的連携の経済効果」『商工金融』第 50 巻第 7 号, 2000 年, 5-22 頁。
- * 「企業間連携の経済的効果の分析」『日本中小企業学会論集』第 20 号, 2001 年, 184-195 頁。
- 「中堅企業の成長率・収益性とガバナンス構造」『一橋論叢』第 125 巻第 6 号, 2001 年, 51-68 頁。
- 「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第 58 号, 2001 年 8 月, 19-38 頁。
- * "Risk sharing in the supplier relationship: New evidence from the Japanese Automotive Industry," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 45, 2001, pp. 361-381.
- "Recent Changes in Japan's Small Business Sector and Subcontracting Relationship," in: Asian Productivity Organization (APO) (ed.), *Strengthening of Supporting Industries: Asian Experiences*, APO, 2002, pp. 40-53.
- "Long-term effects of the bank-firm relationship on firm performance," (with Li, Jianping), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43-1, 2002, pp. 41-54.
- 「中小企業の共同事業の成功要因: 組織・契約構造の影響に関する分析」『商工金融』第 53 巻第 1 号, 2003 年, 21-31 頁。
- 「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 1 巻「成果と課題」, 同友館, 2003 年, 531-551 頁。
- 「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 2 巻「主要文献解題」,

同友館, 2003 年, 471-484 頁。

* 「ドイツ自動車産業における部品取引関係の展開—戦前から戦後への変化とその要因—」『経営史学』第 38 巻第 2 号, 2003 年 11 月, 59-83 頁。

"Business Relationship and Post-Entry Performance of Start-up Firms in Japan," COE/RES Discussion Paper Series No. 50, 2004 年 3 月。

「新規開業企業の取引関係と成長率」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第 69 号, 2004 年 5 月, 1-18 頁。

「デフレ経済下における中小製造業の研究開発活動の決定要因」『商工金融』第 54 巻第 6 号, 2004 年 6 月, 5-19 頁。

* 「中小企業の共同研究開発と知的財産」『日本中小企業学会論集』第 24 号, 2005 年, 3-16 頁。

"Evolution of the Supplier Network in the German Automotive Industry from the Prewar to Postwar Period: A Comparative Perspective with the Japanese Experience," *Business and Economic History On-Line*, Vol. 2, December 2004.

「取引関係とパフォーマンス」忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房, 2005 年, 第 5 章, 101-125 頁。

「中小企業の産学連携への取り組みと成果の要因」『中小公庫マンスリー』第 52 巻第 11 号, 2005 年, 6-11 頁。

「スタートアップ期中小企業の研究開発投資の決定要因」RIETI Discussion Paper 05-J-015, 独立行政法人経済産業研究所, 2005 年 3 月。

"Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan," (with Nobuo Kobayashi), COE/RES Discussion Paper No. 115, March 2005.

* "The Impact of Regional Factors on the Startup Ratio in Japan," (joint with Nobuo Kobayashi), *Journal of Small Business Management*, 44-2, 2006, pp. 310-313.

「製造業の開業率への地域要因の影響:ハイテク業種とローテク業種の比較分析」RIETI Discussion Paper Series 06-J-049, 独立行政法人経済産業研究所, 2006 年 6 月。

「中小企業の技術連携への取り組みは大企業とどのように異なるのか」『商工金融』第 56 巻第 6 号, 2006 年, 35-51 頁。

「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと企業家の役割」『経済研究』(一橋大学経済研究所)第 57 巻第 4 号, 2006 年, 303-313 頁。

「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」『中小企業総合研究』(中小企業金融公庫総合研究所)第 5 号, 2006 年, 21-36 頁。

「開業率の地域別格差は何によって決まるのか」橘木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 第 1 部第 3 章, 2006 年, 87-118 頁。

「開業率日本一の沖縄県宜野湾市」橘木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 2006 年, 補論 B, 119-131 頁。

「企業間事業連携の効果:個票データによる中小企業と大企業の比較分析」『企業研究』(中央大学企業研究所)第 10 号, 2007 年 3 月, 35-54 頁。

「ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」(比佐優子と共著)『証券アナリストジャーナル』第 45 巻第 9 号, 2007 年 9 月, 68-78 頁。

「存続・成長と地域特性」樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房, 2007 年, 第 3 章, 95-122 頁。

- * "Determinants of Successful R&D Cooperation of the Japanese Small Businesses: The Impact of Organizational and Contractual Characteristics," *Research Policy* 36, 2007, pp. 1529-1544.
- 「日本企業の所有構造の発展過程(1950-2004)」(沈政郁, ユパナ・ウィワッタナカントと共著) COE/RES Discussion Paper Series, No. 265, March 2008.
- * "How different are the regional factors of high-tech and low-tech start-ups? Evidence from Japanese manufacturing industries," *International Entrepreneurship and Management Journal* 4, 2008, pp. 199-215.
- "An Inquiry into the Status and Nature of University-Industry Research Collaborations in Japan and Korea" (with M. Hemmert, L. Bstieler, and K. Ruth), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 49, 2008, pp. 163-180.
- "Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directory of Tokyo in the 1980s," *Business and Economic History On-Line* 6, January 2009.
- 「中小企業の産学連携の実態: バイオ, ME, ソフトウェア分野の比較調査結果」『信金中金月報』2009年1月号, 1-16頁。
- "Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan," in: J. E. Michaels and L. F. Piraro (eds.), *Small Business: Innovation, Problems and Strategy*, New York (Nova Science Publishers), 2009, Chapter 1, pp. 27-44.
- 「優越的地位の濫用 三井住友銀行事件とドン・キホーテ事件」(林秀弥と共著), 岡田羊祐・林秀弥編『独占禁止法の経済学 審判決の事例分析』東京大学出版会, 2009年6月, 第13章, 273-294頁。
- * "Shareholding by venture capitalists and R&D investment of start-up firms" (with J. X. Zhang), *Corporate Ownership and Control* 7, 2010, pp. 142-149.
- * "R&D productivity and the organization of cluster policy: An empirical evaluation of the Industrial Cluster Project in Japan," (with J. Nishimura), *Journal of Technology Transfer* 36, 2011, pp.117-114.
- * "Does ownership matter in mergers? A comparative study of the causes and consequences of mergers by family and non-family firms" (with J.W. Shim), *Journal of Banking and Finance* 35, 2011, pp.193-203.
- "Selling, passing on or closing? Determinants of entrepreneurial intentions on exit modes," (with M. Battisti), *Global COE Hi-Stat Discussion Paper* No. 151, Hitotsubashi University, October 2010.
- 「製造業集積地における企業間のつながり—取引ネットワークに関するアンケート調査(2009年12月実施)の結果概要—」(植杉威一郎, 平田英明, 大久保俊亮と共著), Design of Interfirm Network to Achieve Sustainable Economic Growth Working Paper No. 2, 一橋大学経済研究所, 2010年12月。
- * "Subsidy and networking: the effects of direct and indirect support programs in the cluster policy," (with J. Nishimura), *Research Policy* 40, 2011, pp. 714-727.
- * "Determinants of R&D cooperation in Japanese start-ups,"(with M. Kato and Y. Honjo), *Research Policy* 40, 2011, pp. 728-738.
- * "Effects of regional human capital structure on business entry: a comparison of independent start-ups and new subsidiaries in different industries,"(with Kenta Ikeuchi), in: M. Raposo, D. Smallbone, K. Balaton, and L. Hortovanyi (eds.), *Entrepreneurship, Growth and Economic Development (Frontiers in European Entrepreneurship Research 23)*, 2011, 118-153.
- * 「研究開発型中小企業の追跡調査」, 『日本中小企業学会論集』第30号, 2011年9月, 171-183頁。
- 「研究開発型スタートアップ企業の特徴と創業後の変化」, 『商工金融』(商工総合研究所)第62巻第5号, 2012年5月, 22-35頁。
- 「日本の新規開業企業の特徴と動態—二つのパネル調査の比較に基づく一考察—」(鈴木正明と共著), 『日本

- 政策金融公庫論集』第 17 号, 2012 年 11 月, 1-20 頁。
- 「知的クラスター政策の国際比較と評価—中小企業のイノベーション促進の視点から—」(西村淳一と共著), 『中小企業研究センター年報』2012 年版, 2012 年 11 月, 3-17 頁。
- 「スタートアップ企業における雇用の成長と構成変化の決定要因—研究開発型企業とそれ以外の企業の比較分析—」(加藤雅俊と共著)『フィナンシャル・レビュー』(財務省財務総合政策研究所)第 112 号(平成 24 年第 5 号), 2013 年 1 月, 8-25 頁。
- * "Impact of university intellectual property policy on the performance of university-industry research collaboration" (with J. Nishimura), *Journal of Technology Transfer* 38, 2013, pp. 273-301.
- "R&D, innovation, and business performance of Japanese start-ups: A comparison with established firms" (with K. Ikeuchi), NISTEP Discussion Paper No. 104, 2013 年 12 月, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。
- 「新規開業者の事業継続意欲:『就業構造基本調査』匿名マイクロデータによる実証分析」(池内健太と共著), 北村行伸編著『応用マイクロ計量経済学 II』, 日本評論社, 2014 年 3 月, 第 7 章, 183-204 頁。
- * "R&D investment of start-up firms: does founders' human capital matter?" (with Y. Honjo and M. Kato), *Small Business Economics* 42, February 2014, pp. 207-220.
- * "Bridging the cultural divide: Trust formation in university-industry research collaborations in the US, Japan, and South Korea" (with M. Hemmert and L. Bstieler), *Technovation* 34, May 2014, pp. 605-616.
- 「新規開業企業の研究開発活動と創業者の人的資本」, 『商工金融』(商工総合研究所)第 64 巻第 7 号, 2014 年 7 月, 5-18 頁。
- * "Does founders' human capital matter for innovation? Evidence from Japanese start-ups" (with M. Kato and Y. Honjo), *Journal of Small Business Management* 53, January 2015, pp. 114-128.
- * "Not just financial support? Another role of public subsidy in university-industry research collaborations" (with J. Nishimura), *Economics of Innovation and New Technology* 24 (7), July 2015, pp. 633-659.
- "Determinants of business and financial network formation by Japanese start-up firms: Does founder's human capital matter?", in T. Watanabe, I. Uesugi, and A. Ono (eds.), *Economics of Interfirm Networks*, Springer, July 2015, Chapter 7, pp. 135-156.
- "Determinants of quantitative and qualitative employment growth: A comparison between R&D oriented and other start-ups in Japan" (with M. Kato), *CCES Discussion Paper* No. 62, December 2015, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.
- * "Local management of national cluster policies: Comparative case studies of Japanese, German, and French biotechnology clusters" (with J. Nishimura), *Administrative Sciences* 5 (4), November 2015, pp. 213-239.
- 「開業希望と準備の要因に関する計量分析」(松田尚子, 池内健太, 土屋隆一郎と共著), *RIETI Discussion Paper Series* 16-J-009, 経済産業研究所, 2016 年 2 月。
- *「戦前期ホワイトカラーの昇進・選抜過程—三菱造船の職員データに基づく実証分析—」(吉田幸司と共著), 『経営史学』第 50 巻第 4 号, 2016 年 3 月, 3-26 頁。
- * "Knowledge and rent spillovers through government-sponsored R&D consortia" (with J. Nishimura), *Science and Public Policy* 43 (2), April 2016, pp. 207-225.
- * "Determinants of academic start-ups' orientation toward international business expansion" (with S. Suzuki), *Administrative Sciences* 7, 2016.
- 「優越的地位濫用の規制趣旨と要件該当性—トイザラス事件—」(伊永大輔と共著), 岡田羊祐・川濱昇・林秀弥編『独禁法審判決の法と経済学 事例で読み解く日本の競争政策』, 東京大学出版会, 第 11 章, 2017 年 1

月, 249-266 頁。

"Who wish to be an entrepreneur and who prepare for that? Evidence from statistical micro data in Japan over 30 years" (with K. Ikeuchi, N. Matsuda and R. Tsuchiya), *CCES Discussion Paper* No. 65, April 2017, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.

「企業成長のエンジンとしての産学官連携？知的クラスター計画の評価」(池内健太と共著), *RIETI Discussion Paper Series* 17-J-037, 経済産業研究所, 2017 年 5 月。

*「自治体による地域中小企業への研究開発助成：地域間格差とその要因」(西村淳一と共著), 『日本中小企業学会論集』第 36 号, 2017 年 7 月, 16-28 頁。

* "Work-life balance and gender differences in self-employment income during the start-up stage in Japan" (with K. Ikeuchi), *International Review of Entrepreneurship* 15 (1), 2017, pp. 107-130.

"Understanding the drivers of an 'entrepreneurial' economy: Lessons from Japan and the Netherlands" (with A. van Stel and I. Verheul), in: J. Bonnet, M. Dejardin and D. Garcia-Perez-de-Lema (eds.), *Exploring the Entrepreneurial Society. Institutions, Behaviors and Outcomes*. Edward Elgar, 2017, Chapter 1, pp. 3-21.

"Governance and performance of publicly funded R&D consortia" (with J. Nishimura), in: Thomas Clarke and Keun Lee (eds.), *Innovation in the Asia Pacific*. Springer, October 2017, Chapter 7, pp. 147-159.

* "Whose business is your project? A comparative study of different subsidy policy schemes for collaborative R&D"(with J. Nishimura), *Technological Forecasting and Social Change* 127, January 2018, pp. 85-96.

* "Internal and external discipline: The effect of project leadership and government monitoring on the performance of publicly funded R&D consortia" (with J. Nishimura), *Research Policy* 47 (6), March 2018, pp. 840-853.

*「地域における創業支援策導入の要因」(飯塚俊樹と共著), 『日本中小企業学会論集』第 37 号, 2018 年 7 月, 129-142 頁。

* "Multilevel policy governance and territorial adaptability: evidence from Japanese SME innovation programmes" (with J. Nishimura and F. Kitagawa), *Regional Studies* 53 (6), 2018, 803-814.

*「知的クラスター政策による産学官連携支援の効果」(池内健太と共著), 『企業家研究』第 16 号, 2019 年 7 月, 25-44 頁。

"Messages from T20 Tokyo Summit 2019: Challenges and proposals for SME policies in G20 countries", *Journal of the International Council for Small Business (JICSB)*, 1 (1), January 2020, 45-51.

* "What shapes local innovation policies? Evidence from Japanese cities" (with J. Nishimura), *Administrative Sciences* 10 (11), February 2020.

「『帝国銀行会社要録』府県別会社情報データベースの概要」(田中幹大、宝利ひとみと共著), TDB-CAREE Discussion Paper J-2020-02, 一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE), 2020 年 6 月。

「Place-based な中小企業金融政策の原点：終戦期大阪の近代化資金融資の事例」(高野佳祐と共著), TDB-CAREE Discussion Paper J-2020-06, 一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE), 2020 年 9 月。

"Place-based SME finance policy and local industrial revivals: An empirical analysis of a directed credit program after WW2" (with K. Takano), TDB-CAREE Discussion Paper E-2020-1, 一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE), 2020 年 10 月。

「中小企業の研究開発と創業の政策支援：定量的評価と展望」(特集 中小企業政策の評価と展望：基本法改正

から 20 年を経て(上))『商工金融』(商工総合研究所)71 巻 6 号, 2021 年 6 月, 5-25 頁。

- * 「支援政策の支援:『創業支援事業計画』認定制度の効果」, 『日本中小企業学会論集』第 40 号, 2021 年 7 月, 153-166 頁。
- * 「災害は開業を増加させるのか?—東日本大震災の事例による実証分析—」(猿樂知史と共著), 『企業家研究』第 18 号, 2021 年 7 月, 1-22 頁。
- "The effects of R&D tax incentive reform on R&D expenditures: The case of 2009 reform in Japan" (with Y. Sakuma), *TDB-CAREE Discussion Paper Series E-2021-04*, 2021 年 8 月。
- 「地方自治体による研究開発支援・創業支援:自治体アンケート調査の結果から」(西村淳一と共著), 『中小企業研究センター年報』2021 年版, 2021 年 11 月, 3-11 頁。
- 「創業支援政策の地域分権化とその効果」(2021 年度年次大会共通論題論説), 『企業家研究』第 19 号, 2022 年 2 月, 33-41 頁。
- 「中小企業政策研究の発展を目指して」, 大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』200 号記念企画委員会編『深化する中小企業研究』, 同友館 2022 年 3 月, 第 12 章, 205-221 頁。
- * "Local R&D support as a driver of network diversification? A comparative evaluation of innovation policies in neighboring prefectures in Japan" (with K. Takano), *Science and Public Policy* 48 (6), 2021, 776-787.
- * "Effects of multilevel policy mix of public R&D subsidies: Empirical evidence from local Japanese SMEs" (with J. Nishimura), *Science and Public Policy* 48 (6), 2021, 829-840.
- * "Impact of consumer awareness and behavior on business exit in hospitality, tourism, entertainment, and culture industries under the COVID-19 pandemic" (with Y. Hara and Y. Iwaki), *Administrative Sciences* 12 (169), 2022.
- 「企業家研究における経済学の視点と方法—その可能性と制約—」(2022 年度年次大会共通論題論説), 『企業家研究』第 21 号, 2023 年 2 月, 掲載予定。

(d) その他

- 「第 6 回アジア中小企業会議東京大会の総括」(特集:第 6 回アジア中小企業会議東京大会), 『商工金融』(商工総合研究所)2018 年 12 月号, 7-10 頁。
- "Challenges & proposals for SME policies in G20 countries", *Japan Spotlight* No. 225(国際経済交流財団), 2019 年 5 月。
- 「2018 年度年次大会共通セッション報告:知的財産と企業家活動」, 『企業家研究』第 16 号, 2019 年 7 月, 71-75 頁。
- 「G20 メンバーへの中小企業政策の提言:T20 2019 東京サミットに向けたタスクフォースの活動と成果」, 『商工金融』(商工総合研究所), 2019 年 8 月号, 26-33 頁。
- 「日本中小企業学会第 40 回全国大会 国際交流セッション講演抄録」, 『信金中金月報』第 20 巻第 2 号, 2020 年 2 月, 58-63 頁。
- [書評]鎌倉夏来『研究開発機能の空間的分業』, 『社会経済史学』88 巻 3 号, 2022 年 11 月, 74-77 頁。
- 「どのような創業支援が望ましいのか? 国の視点, 自治体の視点」, 『経済セミナー』(特集:成長のカギはスタートアップにあり?), 2023 年 2 月・3 月号, 2023 年 1 月, 掲載予定。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

* "Towards an Evidence-based Policy Making in an Innovation-driven Economy: Empirical Evaluation of Japanese Innovation Policies", International Conference on Human-centered Enterprise and Innovation-driven Growth, Seoul, Korea, November 26, 2018.

"Effects of multilevel policy mix of public R&D subsidies: Empirical evidence from Japanese local SMEs",

- 1) Regional Studies Association Annual Conference 2019, Santiago de Compostela, Spain, June 6, 2019;
- 2) 64th ICSB (International Council for Small Business) World Congress, Cairo, Egypt, June 20, 2019;
- 3) EARIE 2019 (European Association for the Research in Industrial Economics), Barcelona, Spain, September 1, 2019;
- 4) RENT 2019 (Research in Entrepreneurship and Small Business), Berlin, Germany, November 29, 2019.
- 5) 3rd APIOC (Asia-Pacific Industrial Organization Conference), 一橋講堂、東京、2019年12月19日。

「中小企業のイノベーション支援政策の評価分析」International Workshop "Place-based ecosystems: Making connections between entrepreneurship and innovation", 政策研究大学院大学, 東京, 2019年6月24日。

「国と自治体の研究開発補助金の補完性」(西村淳一と共著), 企業家研究フォーラム第17回年次大会, 大阪産業創造館(大阪), 2019年7月20日。

「災害は開業を増加させるのか? 東日本大震災の事例による実証分析」(猿樂知史と共著), 企業家研究フォーラム第18回年次大会, オンライン開催, 2020年7月11日。

「研究開発税制改正が企業の研究開発支出に与える効果」(佐久間洋平と共著), 企業家研究フォーラム第18回年次大会, オンライン開催, 2020年7月12日。

「支援政策の支援:『創業支援事業計画』認定制度の効果」日本中小企業学会第40回全国大会、駒澤大学(オンライン開催), 2020年10月11日。

"Supporting the Supporters: Empirical Evaluation of a Multilevel Policy Collaboration for Start-up Promotion",

* 1) MFJ (Maison France-Japon) Lunch Seminar, オンライン開催, 2021年1月29日。

* 2) Entrepreneurship Ecosystems Workshop Series (Cardiff University, UK), オンライン開催, April 29, 2022.

3) Research in Entrepreneurship and Small Business (RENT) 2022, Naples, Italy, November 18, 2022.

*「創業支援政策の地域分権化とその効果」、企業家研究フォーラム2021年度(第19回)年次大会共通論題セッション、オンライン開催、2021年7月11日。

"The effects of R&D tax incentive reform on R&D expenditures: The case of 2009 reform in Japan" (with Yohei Sakuma), CAED Conference 2022, Coimbra (Portugal)(オンライン報告), 2021年11月21日。

*「企業家研究における経済学の視点と方法—その可能性と制約—」、企業家研究フォーラム2022年度(第20回)年次大会共通論題セッション報告, オンライン開催, 2022年7月10日。

「地方自治体の創業支援と地域中小企業への対応: 自治体・企業アンケート調査の結果を踏まえて」(西村淳一と共著), 日本中小企業学会第42回全国大会, 東洋大学, 2022年9月24日。

"Did cluster policy promote science and technology? An empirical evaluation of MEXT programs in Japan" (with Kenta Ikeuchi), Asia Pacific Innovation Conference (APIC) 2022, Incheon, Korea, October 28, 2022.

(b) 国内研究プロジェクト

「知的財産と競争」日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 A)助成研究, 2017 - 2020 年度(研究代表者: 大野由香), 研究分担者。

「地域の産業構造の変化と産業集積への戦時経済等の影響」, 産業構造調査研究支援機構助成研究, 2018 年度, 研究代表者。

「『帝国銀行会社要録』府県別会社情報データベース構築プロジェクト」, 日本学術振興会科学研究費補助金 (研究成果公開促進費「データベース」)(19HP8013), 2019 年度, 研究代表者。

「『帝国銀行会社要録』府県別会社情報データベース構築プロジェクト」, 日本学術振興会科学研究費補助金 (研究成果公開促進費「データベース」)(20H01491), 2020 年度, 研究代表者。

「地域の起業・イノベーションエコシステムの政策支援の研究: ミクロ計量分析による評価」日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 B)助成研究(20H01491), 2020 - 2023 年度, 研究代表者。

帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)「消費者行動アンケート調査」プロジェクト (2020 年 5 月以降), 研究代表者。

「地域の産業構造と中小企業の経営成果への朝鮮特需の影響: 『帝国銀行会社要録』と占領軍発注書データを用いたミクロ計量分析」, 産業構造調査研究支援機構助成研究, 2022 年度, 研究代表者。

(c) 国際研究プロジェクト

ESRC-AHRC UK-Japan SSH (Social Science and Humanities) Connections Grant 日英研究協力プロジェクト: Entrepreneurial and Innovation Ecosystems in the UK and Japan – Place-based policy scenarios and options (2019 年 1 - 12 月): 研究分担者(研究代表者: エディンバラ大学 北川文美)

"The impact of self-employment on physical and mental health: Evidence from senior workforce in Singapore and Japan", 一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究, 2020-21 年度, 研究代表者。

(d) 研究集会オーガナイズ

企業家研究フォーラム第 16 回年次大会, 大阪大学, 2018 年 7 月 21 - 22 日, 企画・プログラム委員長。

「中小企業研究ワークショップ 2018」(中小企業研究国際協議会日本委員会, 日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催), 伊豆山研修センター(熱海市), 2018 年 8 月 24 - 25 日, 主催者。

Asia Council for Small Business (ACSB) 6th Annual Conference, 東京, 2018 年 9 月 11 - 12 日, 大会委員長。

一橋大学・東京工業大学・帝国データバンク共催『データサイエンスシンポジウム 2018』, 一橋講堂, 2018 年 11 月 28 日, 主催者・講演者。

企業家研究フォーラム第 17 回年次大会, 大阪産業創造館, 2019 年 7 月 20 - 21 日, 企画委員長・大会プログラム委員長。

「中小企業研究ワークショップ 2019」(中小企業研究国際協議会日本委員会, 日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催), 伊豆山研修センター(熱海市), 2019 年 8 月 25 - 26 日, 主催者。

帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)2020 年度シンポジウム「新型コロナウイルス感染症の消費者行動・企業成果への影響」, オンライン開催, 2021 年 3 月 29 日, 企画・主催者。

企業家研究フォーラム第 18 回年次大会, オンライン, 2020 年 7 月 11 - 12 日, 企画委員長・大会プログラム委員長・大会委員長。

企業家研究フォーラム第 19 回年次大会, オンライン, 2021 年 7 月 10 - 11 日, 企画委員長・大会プログラム委員長・大会委員長。

「中小企業研究ワークショップ 2021」(旧中小企業研究国際協議会日本委員会, 日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催), オンライン, 2021 年 8 月 23 日, 主催者。

帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)2021 年度シンポジウム「企業マイクロデータを

用いた経済・企業分析の最前線」, オンライン開催, 2022年3月7日, 企画・主催者。

「第1回 JCARPS Summer Workshop」(中小企業産学官連携センター), オンライン, 2022年9月6日, 企画・司会者。

企業家研究フォーラム設立20周年記念シンポジウム, 大阪産業創造館(大阪市), 2023年3月11日, 企画・主催者。

帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)2022年度シンポジウム, 一橋講堂, 2023年3月28日, 主催・司会者。

C. 受賞

2001年度沖永賞(日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』)

2003年度中小企業研究奨励賞本賞(中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究1990-1999』)

2005年度中小企業研究奨励賞本賞(忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房)

2007年度中小企業研究奨励賞本賞(樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房)

2008年度企業家研究フォーラム賞(図書)(樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房)

2009年度中小企業研究奨励賞本賞(『技術連携の経済分析 中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』)

Best Paper Award, ACSB (Asia Council for Small Business) 1st Conference, Seoul (South Korea), October 2013, for the paper "R&D, innovation, and business performance of Japanese start-ups: A comparison with established firms" (with K. Ikeuchi).

2015年度企業家研究フォーラム賞(論文)("R&D investment of start-up firms: does founders' human capital matter?", *Small Business Economics* 42 (2), 207-220, Springer, 2014 に対して)

Best Paper from Asia Award, ICSB (International Council for Small Business) World Congress, Cairo, Egypt, June 2019, for the paper "Effects of multilevel policy mix of public R&D subsidies: Empirical evidence from Japanese local SMEs" (with J. Nishimura).

2022年度第63回エコノミスト賞(有斐閣『研究開発支援の経済学—エビデンスに基づく政策立案に向けて』)

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2012-2013年度)

学生支援センター キャリア支援室長(2016年度)

経済学研究科長・経済学部長(2017-2018年度)

ハラスメント相談室長(2019-2021年度)

社会科学高等研究院 地域・中小企業政策研究センター長(2020年3月 - 現在)

(b) 学内委員会

危機管理委員会委員(2019-20年度)

学長選考会議委員(2017-2018年度)

一橋コラボレーションセンター(HCC)理事(2017-2018年度)

経営企画委員会委員(2017-2018年度)

評価委員会委員(2017-2018年度)

知的財産委員会委員(2017-2018年度)

施設マネジメント委員会委員(2017 - 2018 年度)
研究機構会議委員(2017 - 2018 年度)
教育委員会委員(2017 - 2018 年度)
産学連携推進本部委員(2017 - 2018 年度)
男女共同参画推進本部委員(2017 - 2018 年度)
兼業審査委員会委員(2017 - 2018 年度)
広報・HQ 編集委員会委員(2019 - 2020 年度)
社会貢献委員会委員(2021 年度)
クラス顧問(2021 - 2022 年度)

(c) 課外活動顧問

体育会女子ラクロス部(2006 年度 -)
一橋大学・津田塾大学混声合唱団ユマニテ(2018 年度 -)
渋澤塾(2020 年度 -)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会
日本中小企業学会(2004 年度より理事, 2013 年 11 月 - 2016 年 10 月副会長, 2016 年 11 月 - 2019 年 10 月会長、2019 年 11 月より常任理事)
経営史学会(2007 - 2016 年度 富士コンファレンス委員, 2013 - 2016 年度 学会誌編集委員)
企業家研究フォーラム(2012 年度より理事, 2015 年度より副会長, 企画委員長, プログラム委員長、2021 年度より会長)
International Council for Small Business (ICSB)(2012 年度より日本支部副委員長、2020 - 2021 年度委員長)
Asia Council for Small Business (ACSB)(2013 年 11 月 - 2019 年 11 月副会長)
Journal of Small Business Management, Associate Editor(2013 年 7 月より)
Asian Business & Management, Editorial Review Board(2014 年 12 月より)
Contemporary Japan, Associate Editor(2016 年 7 月より)
Small Business Economics, Editorial Review Board(2017 年 9 月より)
Journal of Industrial and Business Economics, Associate Editor(2020 年 1 月より)

(c) 公開講座・開放講座

2019 年度一橋大学公開講座「企業ビッグデータから見る地域経済と地域振興政策」, 一橋大学国立キャンパス, 2019 年 12 月 21 日, 主催者・講演者。
2019 年度第 5 回一橋大学政策フォーラム「企業ビッグデータによる企業戦略と経済政策の評価と設計」(帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター2019 年度シンポジウム), 一橋講堂, 2020 年 2 月 21 日, 主催者・講演者。
2021 年度第 4 回一橋大学政策フォーラム「地域の産業振興政策と中小企業政策—研究と実務の連携を目指して—」(社会科学高等研究院地域・中小企業政策研究センター2021 年度シンポジウム), オンライン開催, 2022 年 2 月 28 日, 企画・講演者。

令和 4 年度一橋大学関西・中部合同アカデミア「国と地域の振興政策のこれまでとこれから 日本, シンガポール, 欧州の比較」, オンライン開催, 2023 年 2 月 11 日, 企画・講演者。

(d) 高校生向けの出張講義、模擬講義

駿台教育研究所「難関大学フェア」大学教授講演会, 2019 年 9 月 22 日, 駿台予備学校お茶ノ水校。

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「中小企業政策の意義及び中小企業向け補助金の効果(研究開発の助成を中心に)」, 国立国会図書館講演会, 2019 年 8 月 23 日, 国立国会図書館。

"Innovation through University-Industry R&D collaboration and policy support," 在ヨルダン日本大使館・フセイン工科大学(ヨルダン)共催セミナー報告(外務省令和 4 年度講師派遣事業)、オンライン開催、2022 年 12 月 7 日。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本学術振興会「産業構造・中小企業第 118 委員会」委員(2021 年度まで;2014 - 2018 年度委員長)

国立市誘致企業審査会(委員長)(2008 年度 - 現在)

産業総合研究所イノベーション・コーディネーター(2017 年 1 月-現在)

文部科学省科学技術・学術政策研究所客員研究官(2021 年年度 - 現在)

経済産業研究所コンサルティングフェロー(2018 年 11 月 - 現在)

アジア開発銀行研究所 T20 中小企業政策タスクフォース 筆頭共同座長(2018 年 9 月 - 2019 年 5 月)

(財)商工総合研究所中小企業懸賞論文選考委員(2004 年度 - 現在)

(財)商工総合研究所中小企業研究奨励賞選考委員会専門委員(2004 年度 - 現在)

経済産業省中小企業庁「中小企業基本政策検討会」委員(2019 年度)

経済産業省中小企業庁「中小企業政策の新しい担い手研究会」委員長(2019 - 2020 年度)

経済産業省「産学融合先導モデル拠点創出プログラム」審査委員長(2020 年度 - 現在)

会計検査院令和 2 年度事業「アメリカ、イギリスおよびドイツにおける中小企業政策と会計検査等の状況に関する調査研究」アドバイザー(2020 年度)

経済産業省中小企業庁戦略的基盤技術高度化・連携支援事業「有識者委員会委員長(2021 年度)

大学評価・学位授与機構 学位審査会専門委員(2022 年度 - 現在)